

SRI一橋大学消費者購買単価指数（POS-UVPI）の推移に関する考察 ～ 世の中のモノの単価は下がっているの？ ～

株式会社インテージ、国立大学法人一橋大学、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会による「流通・消費・経済指標開発プロジェクト」では、インテージが保有するスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアなど全国約4,000店舗の小売店販売データサービスである「SRI（全国小売店パネル調査）」のデータを用いた「SRI一橋大学消費者購買単価指数（POS-UVPI）」（以下、SRI一橋大学単価指数）を2015年5月より公表しています。

ここでは、「SRI一橋大学単価指数」の推移を、簡単に考察します。

■ SRI一橋大学単価指数の推移

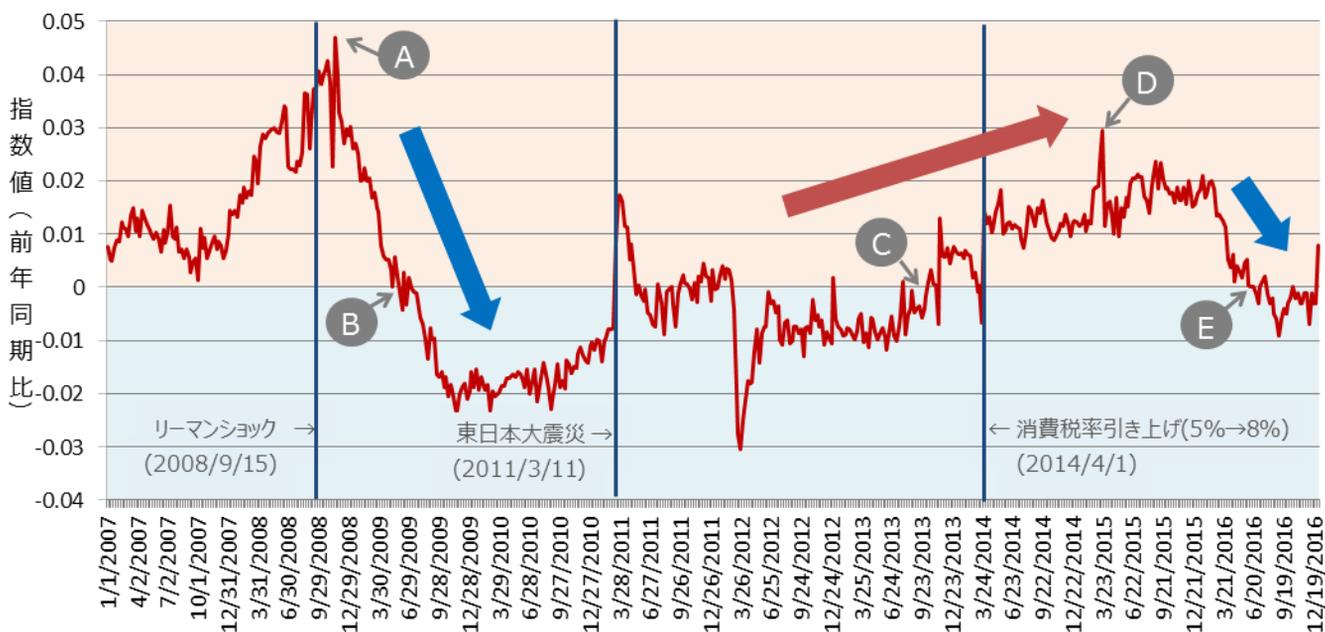
「SRI一橋大学単価指数」を算出している2007年1月以降の推移を示したものが図表1になります。

指数値は、リーマンショック後の2008年11月にこの約10年間では最も高い+0.0469を記録しています（図表1中A）。しかし、それをピークに下降に転じ、2009年6月に初めて指数値がマイナスに転じています（図表1中B）。その後、東日本大震災の影響で一時的にプラスに転じる時期もありますが、2013年10月にプラスを記録するまでの4年4か月ほど指数値のマイナス傾向が続いています（図表1中C）。

2014年4月1日の消費税率の5%から8%への引き上げによる一時的な影響も見られますが、2013年10月以降は緩やかに上昇傾向となります。消費税引き上げによる影響で大きくプラスとなった2014年3月末を除くと、2015年8月末に+0.0237ポイントと、2008年以降、最も高い指数値を記録しています（図表1中D）。

しかし、その後は徐々に降下しており、2016年6月末に指数値がマイナスを記録し（図表1中E）、以降、マイナス傾向が続いています。

2016年の後半から、「SRI一橋大学単価指数」はマイナスに転じていますが、世の中のモノの単価は全般的に下がっているのでしょうか。



【図表1】「SRI一橋大学単価指数」の推移

(出典) 一橋大学経済研究所 経済社会リスク研究機構 ホームページ
<http://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/nei/posuvpi.html>

■ 品目別指数値がプラス／マイナスの品目数の推移

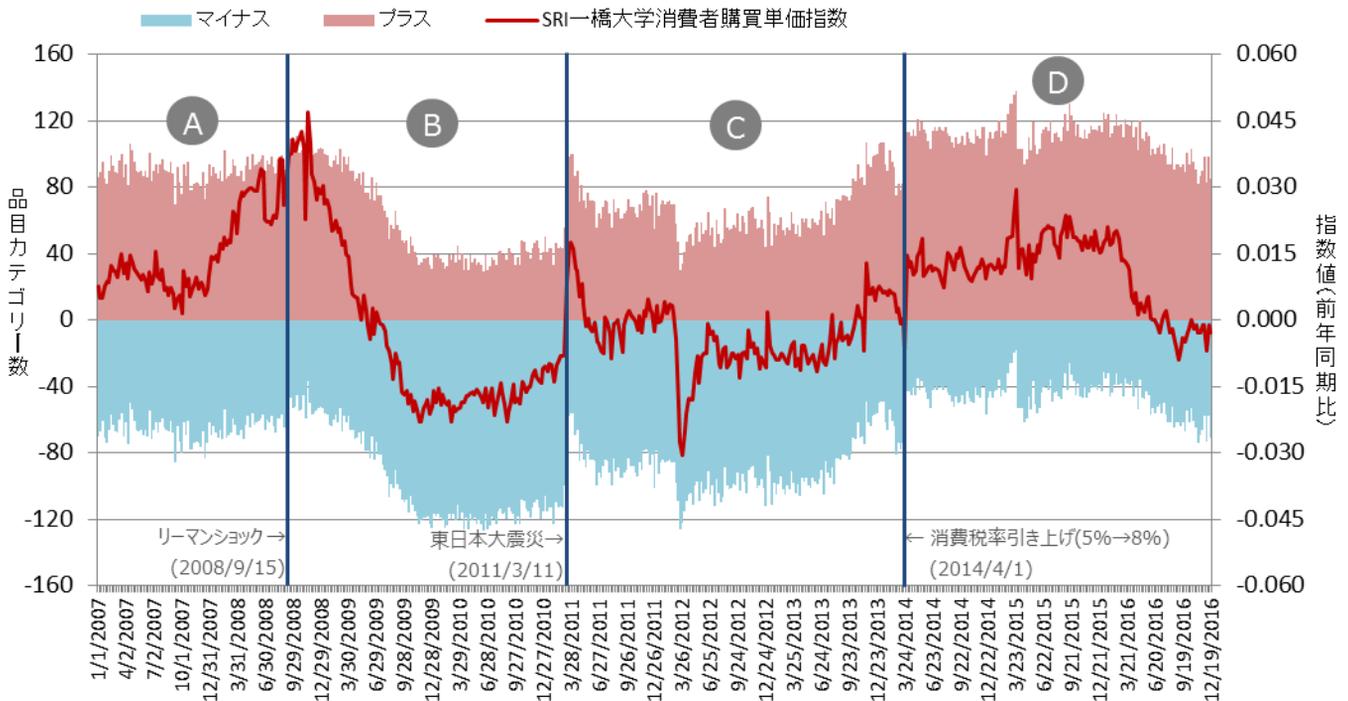
「SRI一橋大学単価指数」は、約40万点の商品、約160品目の食品、飲料、日用雑貨等の販売データから算出しています。

約160品目ごとに単価の変化（前年同月週に対する増減）は異なりますが、「SRI一橋大学単価指数」は、多くの品目の単価の変化を総合的に示すものです。総合的に示すために、約160品目それぞれの全体に対する影響度に応じてウェイトが設定されています。影響度が高い（ウェイトが大きい）品目の単価の変化は、指数値の変化にも大きく関係します。例えば、影響度が高い（ウェイトが大きい）品目が1品目だけ大きく減少したことが、指数値の減少をもたらす可能性もあります。逆に、影響度が低い（ウェイトが小さい）品目が複数品目でわずかに減少しても、指数値は減少しない可能性もあります。

では、約160品目それぞれの単価の増減はどうなっているのでしょうか。ここでは、約160品目単位で算出した「SRI一橋大学単価指数」（以下、品目別指数）を用い、品目別指数値がプラス/マイナスの品目数の推移を見てみます。

図表2は、品目別指数値がプラスの品目数に赤系、マイナスの品目数に青系の色の棒グラフを用い、マイナスの品目数はイメージ的にマイナス方向に表示させたものです（図表2参照）。

「SRI一橋大学単価指数」の推移と、品目別指数値のプラス/マイナスの品目数の推移を見ると、おおよそ同じような動きを示しつつも、時期により異なる特徴も見られます。



【図表2】「SRI一橋大学単価指数」の品目別指数値プラス/マイナスの品目数の推移

（出典）流通・消費・経済指標開発プロジェクト資料（非公開）

2007年1月以降、リーマンショックまで「SRI一橋大学単価指数」は大きく増加します。この時期、品目別指数値はプラスの品目が約80品目で推移しています（図表2中Aの期間）。リーマンショック後、「SRI一橋大学単価指数」が減少に転じる中、品目別指数値がプラスの品目数は減少、マイナスの品目数は増加していきます（図表2中Bの期間）。「SRI一橋大学単価指数」がマイナスに転じた時期に、品目別指数値もマイナスの品目数がプラスの品目数を上回っています。

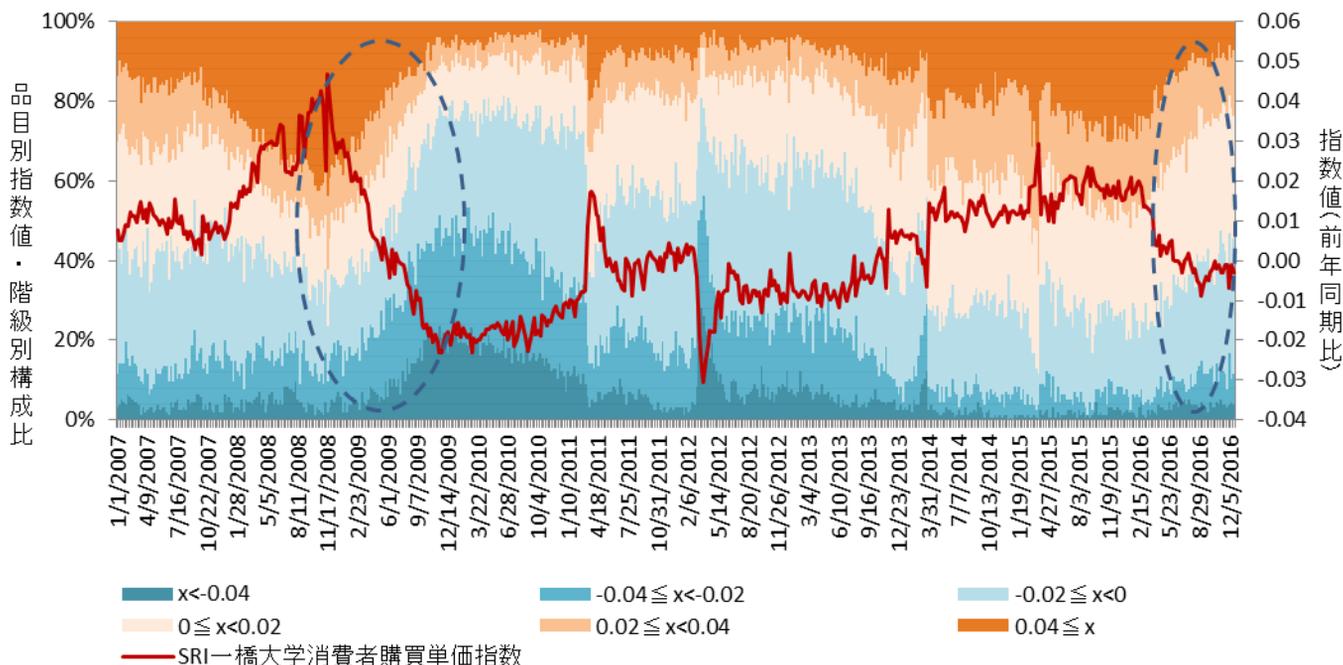
2014年4月の消費税率引き上げの直前まで「SRI一橋大学単価指数」はマイナスが続きますが、この間、品目別指数値もマイナスの品目数がプラスの品目数を上回る時期が続きます（図表2中Cの期間）。

2014年4月の消費税率引き上げ後、「SRI一橋大学単価指数」は+0.015前後で推移しています。この間、品目別指数値はプラスの品目が、80～120品目で推移しています（図表2中Dの期間）。また、2016年6月末に「SRI一橋大学単価指数」がマイナスに転じますが、それ以降も、品目別指数値はプラスの品目が80以上で推移しています。

このように、「SRI一橋大学単価指数」の増減は、対象となっている約160品目の単価の増減と一致しているわけではありません。また、「SRI一橋大学単価指数」の増減と、品目別指数値のプラス／マイナスの品目数の多少は、一致している時期もあれば、一致していない時期もあります。これは、先に説明したどの程度の影響度（ウェイト）を持つ品目の単価が変化しているかが関係しているといえます。

次に、図表3では、品目別指数値の階級別構成比を示しています。

「SRI一橋大学単価指数」の2009年と2016年の下降時期を比べると、2009年は0.04以上の品目数が急激に減少し、逆に-0.04未満の品目数が急激に増加する中で、「SRI一橋大学単価指数」が下降していました。一方、2016年は0.04以上、あるいは、-0.04未満の品目数の大幅な変化はありませんが、-0.02～+0.02の間に指数値がある品目数が徐々に増えています。



【図表3】「SRI一橋大学単価指数」の品目別指数値の階級別構成比の推移

（出典）流通・消費・経済指標開発プロジェクト資料（非公開）

2016年6月以降、「SRI一橋大学単価指数」はマイナスに転じていますが、品目別に見ると、指数値がプラス／マイナスに小さい品目が増えており、全体的には品目別指数値がプラスの商品の方が多いいえます。「SRI一橋大学単価指数」が減少しマイナスに転じるという事象自体はリーマンショック後と同じかもしれませんが、品目ごとの単価はマイナスの品目が増えているわけではなく、引き続き、プラスの品目が一定以上を占めているといえます。

■分野別の品目別指数値がプラス／マイナスの品目数の推移

次に、品目別指数値について、分野ごとに品目別指数値についてプラス／マイナスの品目数を見てみます。分野については、品目数のバランスを考慮しながら大きく4つに分類しました。4つの分野は以下のとおりです。

- ① 食品（主食，加工食品）：35品目
- ② 調味料：33品目
- ③ 嗜好品・飲料・アルコール：44品目
- ④ 日用品・雑貨等（生活環境用品，衛生用品，紙・包装品，化粧品，ヘルスケア等）：44品目

4つの分野ごとに品目別指数値のプラス／マイナスの品目数の構成比を示したのが図表4になります。

分野別に品目別指数値のプラス／マイナスの品目数の構成比の推移を見ると、①食品（主食，加工食品）、②調味料、③嗜好品・飲料・アルコール、の3分野の推移は似たような動きを示しています。④日用品・雑貨等（生活環境用品，衛生用品，紙・包装品，化粧品，ヘルスケア等）は、他の3分野に比べれば構成比の変動幅が小さく感じます。ただし、傾向としては、4分野とも大きな違いはないといえます。

また、2016年6月以降、「SRI一橋大学単価指数」がマイナスに転じた後も、4分野ともプラスの品目が50%以上を示しています。

このように、「SRI一橋大学単価指数」はマイナスの傾向を示しているものの、分野別に見ると単価が下がっている商品が増えているわけではないといえます。

■まとめ

今回、「SRI一橋大学単価指数」について、指数値の長期的な動きを追うとともに、品目別指数のプラス／マイナスの品目数（全体および4分野別）、品目別指数値の階級別構成比についても見てみました。

これらの指標は、もちろん相関関係が見られるものの、「SRI一橋大学単価指数」のマイナス時期においても、品目別に見ると単価がプラスになっている品目数の方が多く、特定の品目でマイナスになっていることが、全体に影響していることが判りました。

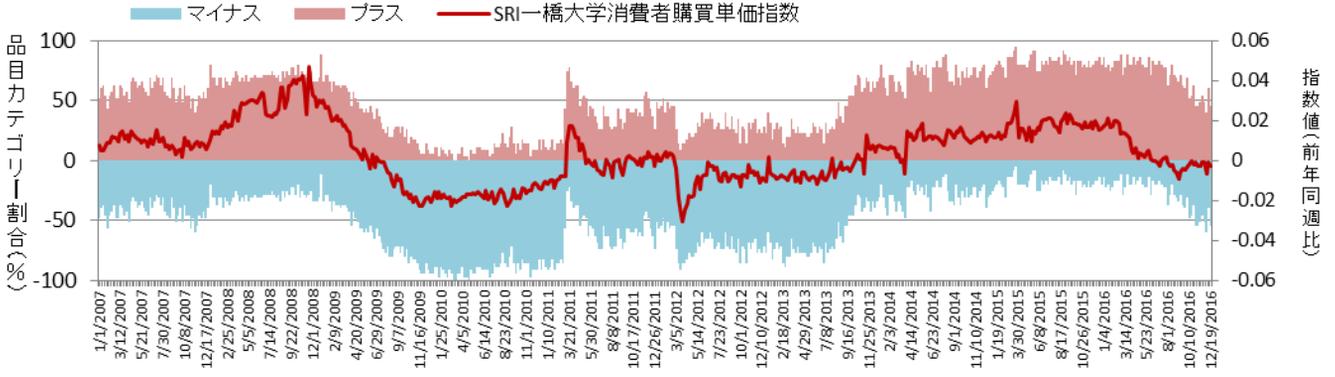
今回のレポートが、「SRI一橋大学単価指数」について皆さまの興味、理解が深まる助けになれば幸いです。

2017年2月

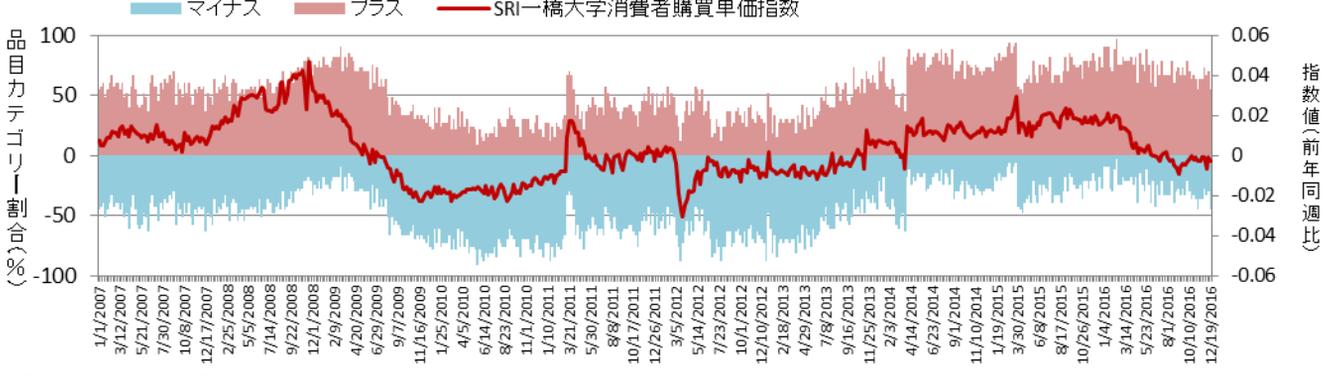
<本レポートに関するお問い合わせ>

流通・消費・経済指標開発プロジェクト 株式会社インテージ内メンバー
(メールアドレス) contact@srihito.com

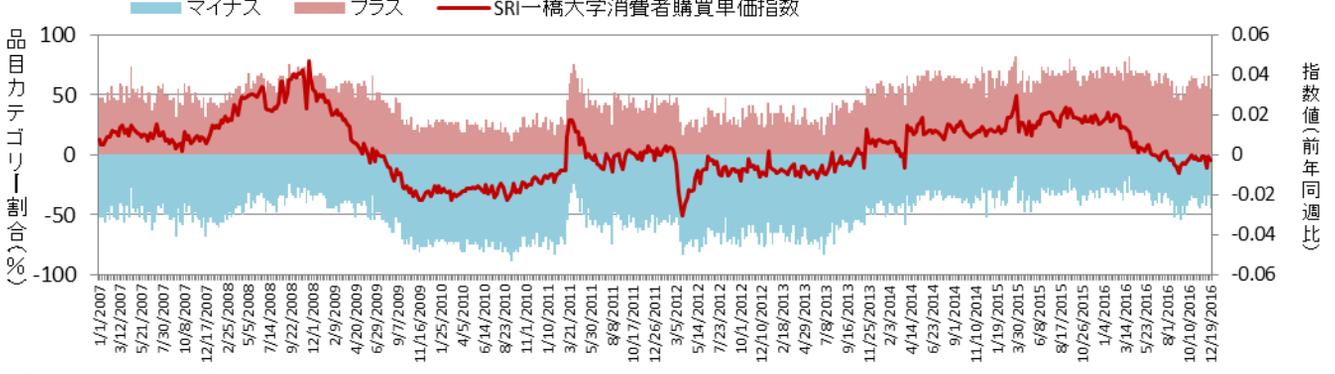
①食品（主食、加工食品）



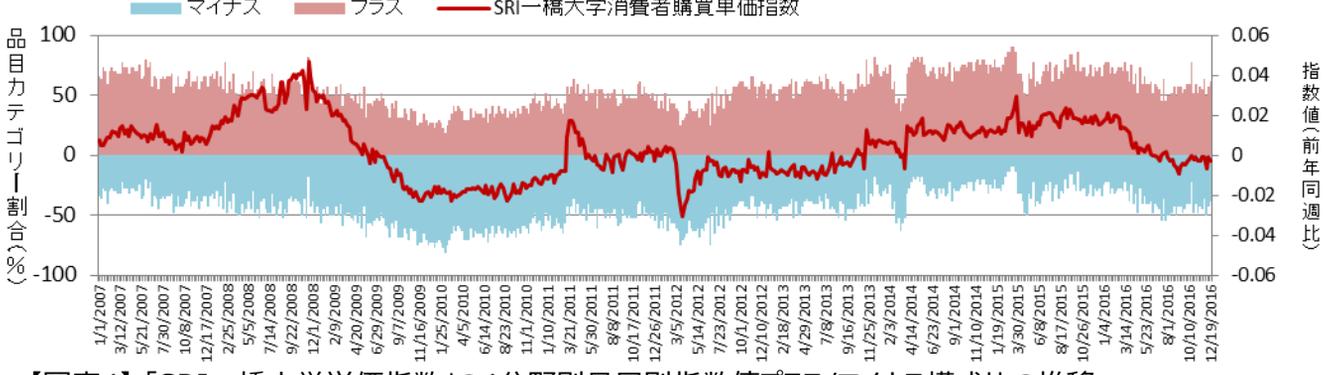
②調味料



③嗜好品、飲料、アルコール



④日用品・雑貨等



【図表4】「SRI一橋大学単価指数」の4分野別品目別指数値プラス/マイナス構成比の推移

(出典) 流通・消費・経済指標開発プロジェクト資料 (非公開)